



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
コード番号 7776 URL <https://www.cellseed.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋本 せつ子
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理部門長 （氏名）中岡 圭一郎 TEL 03-6380-7490
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（決算説明会動画の配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	20	△43.7	△570	—	△576	—	△610	—
2025年12月期中間期	36	△51.5	△623	—	△623	—	△651	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△15.93	—
2025年12月期中間期	△18.78	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,084	1,773	84.5
2025年12月期	1,655	1,268	76.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,761百万円 2025年12月期 1,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71	△14.9	△1,225	—	△1,250	—	△1,320	—	△30.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	39,319,219株	2025年12月期	35,557,719株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	156株	2025年12月期	156株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	38,338,830株	2025年12月期中間期	34,666,263株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、個人消費等に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界経済は、米国の通商・外交政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化に加え、為替相場の変動やエネルギー価格の高止まりが国内物価に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は前事業年度末に発行した第25回新株予約権の行使等を通じた安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、継続的なコスト削減による財務体質の強化を図りつつ、中核である再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業の推進に注力いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は20,820千円（前年同期比16,178千円の減少）、営業損失は570,958千円（前年同期比52,312千円の減少）、経常損失は576,215千円（前年同期比47,753千円の減少）、中間純損失は610,611千円（前年同期比40,550千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業（細胞培養器材、製造受託など）

細胞培養器材事業では、国内市場における器材製品の拡販に向けた取り組みとして、2026年5月20日から22日に開催された「再生医療EXPO 東京2026」に展示ブースを出展し、器材製品およびそのアプリケーションについて、来場者へ幅広い情報発信を行いました。また、Thermo Fisher Scientific Inc.を通じて販売を行っている海外市場においては、政治的・地政学的な混乱の長期化に伴う売上低迷の早期回復と販売の更なる拡大を目指し、2026年7月8日から11日までカナダのモントリオールにて開催された「ISSCR 2026（国際幹細胞学会）」でのブース出展および細胞シートCMC開発部による研究発表に向けた準備を進めました。さらに、主要販売代理店を通じて収集した国内ユーザーの購入動向やアプリケーション情報を分析し、市場の新たなニーズを反映した製品開発及び販売に向けた活動を継続するとともに、従来の広告宣伝やDM送付等の手法に代わる、より効果的なプロモーション施策の準備や実施に注力いたしました。

再生医療受託事業では、再生医療等安全性確保法に基づく特定細胞加工物製造許可及び薬機法に基づく再生医療等製品製造業を取得した細胞培養センター（CPC）において、CDMO（開発・製造受託機関）として各種サービスを提供しております。当中間会計期間においては、前述の「再生医療EXPO 東京2026」においても、器材製品の展示と並行して再生医療CDMOとしての事業活動を積極的に紹介し、来場者と今後のビジネス機会の創出や案件化に向けた有益な意見交換を行うことができました。引き続き、医療機関や企業からの新規受託案件の獲得に注力してまいります。

以上のような活動の結果、売上高は16,342千円（前年同期比18,780千円の減少）、営業損失は72,309千円（前年同期比12,906千円の増加）となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、同種軟骨細胞シートをはじめとする再生医療等製品の自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

同種軟骨細胞シート（CLS2901C）につきましては、2023年9月20日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ第3相試験の治験届を提出いたしました。その後、2025年10月9日付で開示いたしました「同種軟骨細胞シート（CLS2901C）第3相試験における症例登録に関するお知らせ」のとおり、第1例目の症例登録を完了しており、現在も計画に従い順調に試験を進行しております。なお、本試験の詳細や進捗につきましては、適宜jRCT（<https://jrct.mhlw.go.jp/latest-detail/jRCT2033230587>）において情報を更新しております。

また、当該製品の開発や安定的な製造体制の維持・品質確保を目的として、細胞培養センター（CPC）の定期メンテナンスを実施いたしました。

加えて、知的財産基盤の強化に関しましては、2026年5月26日付「当社の特許に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、「細胞培養物、細胞培養物の評価方法、細胞培養物の製造方法、及び軟骨様組織形成特性評価用マーカー」に関する日本特許が登録されたほか、「細胞シート小片、該細胞シート小片を収容した注射器、該細胞シート小片の製造方法及びその使用方法」に関する日本特許出願について特許査定を受けました。当社は今後も引き続き、事業競争力の源泉となる知的財産権の取得・活用に注力してまいります。

事業提携活動につきましては、事業化の加速及び将来の同種軟骨細胞シートの販売体制構築に向けて、複数の企業との提携や共同研究契約の締結を目指し、積極的な活動を継続しております。

以上のような活動の結果、売上高は4,477千円（前年同期比2,602千円の増加）、営業損失は364,306千円（前年同期比84,353千円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて430,370千円増加し、1,951,887千円となりました。これは、現金及び預金が473,356千円増加したことなどによります。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて1,375千円減少し、132,948千円となりました。これは、投資その他の資産が1,375千円減少したことによります。

この結果、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて428,995千円増加し、2,084,835千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて60,605千円減少し、187,531千円となりました。これは、未払金が70,624千円減少したことなどによります。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて15,998千円減少し、123,324千円となりました。これは、長期借入金が16,044千円減少したことなどによります。

この結果、当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて76,603千円減少し、310,856千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて505,598千円増加し、1,773,979千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ557,143千円増加した一方で、中間純損失を610,611千円計上したなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて473,356千円増加し1,792,266千円となりました。当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動に使用した資金は566,236千円（前年同期比93,192千円の支出増）となりました。これは、税引前中間純損失609,466千円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は46,358千円（前年同期比45,640千円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出46,358千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,085,951千円（前年同期比1,090,326千円の獲得増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出16,044千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,101,995千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年2月13日発表の業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2025年12月8日に発行した第25回新株予約権の行使による資金調達の実施等により、当中間会計期間末の手元資金（現金及び預金）残高は1,792,266千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。具体的には、2025年12月9日の行使開始から2026年6月30日の間に1,320,480千円の資金を調達いたしました。2026年6月30日までの期間における行使率は54.10%となっており、これらの結果、当面の資金繰りには支障がないものと判断しております。

一方で、事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化に向けて、現在、第3相試験まで進行しておりますが、現時点において当該製品の承認取得及び収益化に至る具体的な目途が確定するまでには至っておりません。以上のことから、当社は当中間会計期間末において、引き

続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

- ・当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社は、今後、同種軟骨細胞シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会の獲得していくことで当該状況の解消を図ってまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,909	1,792,266
売掛金	6,829	11,237
商品及び製品	23,207	39,789
仕掛品	1,432	5,451
原材料及び貯蔵品	54,134	45,666
その他	117,002	65,319
貸倒引当金	—	△7,843
流動資産合計	1,521,516	1,951,887
固定資産		
投資その他の資産	134,323	132,948
固定資産合計	134,323	132,948
資産合計	1,655,840	2,084,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	357	8,960
未払金	190,260	119,635
1年内返済予定の長期借入金	27,504	27,504
賞与引当金	4,394	4,720
その他	25,620	26,711
流動負債合計	248,136	187,531
固定負債		
長期借入金	105,412	89,368
資産除去債務	33,911	33,956
固定負債合計	139,323	123,324
負債合計	387,459	310,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,326	2,813,469
資本剰余金	104,027	661,170
利益剰余金	△1,104,101	△1,714,713
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,256,025	1,759,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	2,098
評価・換算差額等合計	1,607	2,098
新株予約権	10,748	12,181
純資産合計	1,268,381	1,773,979
負債純資産合計	1,655,840	2,084,835

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	36,998	20,820
売上原価	22,653	9,377
売上総利益	14,344	11,442
販売費及び一般管理費		
研究開発費	451,208	363,133
その他	186,406	219,267
販売費及び一般管理費合計	637,615	582,400
営業損失（△）	△623,270	△570,958
営業外収益		
受取利息	1,100	1,500
受取手数料	—	259
受取支援金収入	—	1,200
その他	18	29
営業外収益合計	1,119	2,989
営業外費用		
支払利息	978	841
新株発行費	—	7,382
為替差損	839	22
その他	—	1
営業外費用合計	1,817	8,246
経常損失（△）	△623,969	△576,215
特別利益		
新株予約権戻入益	—	264
特別利益合計	—	264
特別損失		
減損損失	26,717	33,515
特別損失合計	26,717	33,515
税引前中間純損失（△）	△650,687	△609,466
法人税、住民税及び事業税	475	1,145
法人税等合計	475	1,145
中間純損失（△）	△651,162	△610,611

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△650,687	△609,466
減損損失	26,717	33,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7,843
受取利息	△1,100	△1,500
支払利息	978	841
株式報酬費用	—	3,201
新株発行費	—	7,382
新株予約権戻入益	—	△264
売上債権の増減額(△は増加)	35,350	△4,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,667	△12,131
差入保証金の増減額(△は増加)	△15,000	△700
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,082	53,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,972	8,602
未払金の増減額(△は減少)	133,022	△53,321
前受金の増減額(△は減少)	△33	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253	326
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,041	2,228
小計	△470,605	△564,659
利息の受取額	932	1,270
利息の支払額	△1,115	△981
法人税等の支払額	△2,254	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,043	△566,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229	△46,358
無形固定資産の取得による支出	△488	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△46,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,375	△16,044
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,101,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	1,085,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,136	473,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,299	1,318,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,656,163	1,792,266

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を実施いたしました。この結果、当中間会計期間末において資本金が557,143千円、資本剰余金が557,143千円増加し、資本金が2,813,469千円、資本剰余金が661,170千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,123	1,875	36,998	—	36,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,123	1,875	36,998	—	36,998
セグメント損失（△）	△59,402	△448,659	△508,062	△115,208	△623,270

（注）１ セグメント損失（△）の調整額△115,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理部門に係る費用であります。

２ セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「再生医療支援事業」セグメントにおいて26,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において717千円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては、26,717千円であります。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,342	4,477	20,820	—	20,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,342	4,477	20,820	—	20,820
セグメント損失（△）	△72,309	△364,306	△436,616	△134,342	△570,958

（注）１ セグメント損失（△）の調整額△134,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理部門に係る費用であります。

２ セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては、33,515千円であります。

（重要な後発事象）

当社が2025年12月8日に発行した第25回新株予約権につき、2026年7月1日から2026年7月31日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称
株式会社セルシード第25回新株予約権
- ② 行使価格
1株当たり207円～226円
- ③ 行使新株予約権数
1,046個
- ④ 行使者
バークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）
- ⑤ 交付株式数
104,600株
- ⑥ 行使価格総額
22,587千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

- ① 増加する発行済株式数
104,600株
- ② 増加する資本金の額
11,314千円